

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第80期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	4,565,150	7,149,945	2,535,049	3,705,154	10,780,046
経常利益又は 経常損失()	(千円)	323,614	275,919	88,219	166,191	438,630
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	384,613	214,279	133,484	100,455	4,700
純資産額	(千円)			3,947,748	4,401,394	4,269,456
総資産額	(千円)			9,470,613	9,637,649	9,591,137
1株当たり純資産額	(円)			311.36	351.96	337.28
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額()	(円)	30.77	17.14	10.68	8.04	0.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			41.1	45.6	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,039	734,973			313,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,438	218,834			210,998
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280,554	408,243			104,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,124,567	1,796,568	1,234,712
従業員数	(名)			1,368	1,051	1,069

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がなく、かつ第80期第2四半期連結累計(会計)期間につきましては、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年10月1日に、連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,051
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	242
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,977,745	
その他		
合計	2,977,745	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,943,209		1,526,277	
その他	447,355		15,133	
合計	3,390,564		1,541,410	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	3,261,533	
その他	443,621	
合計	3,705,154	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループが属する当第2四半期連結会計期間のコネクタ業界におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き堅調に推移しているものの、急激な円高の進行、また一部新興国を除く世界的景気回復の足踏み感等、不透明感が強まっています。

このような状況の中で、当社グループは4月からスタートした中期経営計画「Plan80」の初年度にあたり、「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電工株式会社との協業によりスピードをもって、新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求、スピード第一の行動・意識改革、「Quality」(品質改革)&「ECO」(環境配慮)、グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化を重点戦略に取り組んでまいりました。

売上については、産業機器分野やパナソニック電工株式会社から譲り受けた事業が第1四半期連結会計期間に続いて堅調に推移し、3,705,154千円(前年同四半期比46.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ

コネクタの売上高は、第1四半期連結会計期間に引き続き、産業機器分野等が好調であったことから、3,261,533千円となりました。

その他

その他の売上高は443,621千円となりました。

利益面では、引き続き各種経費の抑制に努め、営業利益は178,144千円(前年同四半期は112,532千円の営業損失)となりました。一方、円高による為替差損や投資有価証券の評価減増加等により経常利益は166,191千円(前年同四半期は88,219千円の経常損失)、四半期純利益は100,455千円(前年同四半期は133,484千円の四半期純損失)となりました。

またグループものづくり改革の一環として、平成22年10月1日に連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足しました。

景気動向全般における不透明感は増してきておりますが、第3四半期以降も、各種施策をスピードアップし、中期経営計画「Plan80」の前倒しに取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,637,649千円となり、前連結会計年度末と比べ46,511千円の増加となりました。これは現金及び預金が510,262千円、受取手形及び売掛金が102,556千円増加した一方、日野の土地・建物売却等により有形固定資産が392,400千円減少したこと等によるものです。

負債は5,236,254千円となり、前連結会計年度末と比べて85,427千円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金は207,469千円増加したものの、長期借入金金が235,001千円減少したこと等によるものです。

純資産は4,401,394千円となり、前連結会計年度末と比べて131,938千円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,796,568千円となり、前連結会計年度末と比べ561,855千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は397,450千円(前年同四半期は158,096千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の改善等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は165,896千円(前年同四半期は103,974千円)となりました。これは日野の土地、建物売却収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は264,692千円(前年同四半期は144,242千円の取得)となりました。これは借入返済等によるものです。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は181,577千円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、堅調に推移しているものの、急激な円高の進行、また一部新興国を除く世界的景気回復の足踏み感等、不透明感が強まってきています。

当社グループといたしましては、各種施策をスピードアップし、中期経営計画「Plan80」の前倒しに取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第2四半期連結会計期間末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。具体的には以下の4つの重点戦略になります。

新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求。

スピード第一の行動・意識改革。

「Quality」(品質改革) & 「ECO」(環境配慮)。

グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社において、当第2四半期連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
物流センター敷地 (東京都日野市)	コネクタ	建物及び構築物 土地	29,697	239,450 (1,194.39)	269,147	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	12,503,100	12,503,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		12,503,100		1,501,758		1,508,950

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町6-18-12	763	6.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	506	4.04
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町6-18-12	300	2.40
小宮 昊地	神奈川県横浜市港北区	278	2.22
秋山 幸男	東京都三鷹市	270	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	226	1.80
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	225	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	220	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	185	1.48
計		5,476	43.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,480,700	124,807	同上
単元未満株式	普通株式 18,500		同上
発行済株式総数	12,503,100		
総株主の議決権		124,807	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 6-18-12	3,900		3,900	0.03
計		3,900		3,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	320	315	305	297	300	292
最低(円)	293	262	279	261	248	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,027	2,187,764
受取手形及び売掛金	2,985,348	2,882,792
商品及び製品	600,388	712,873
仕掛品	527,500	423,424
原材料及び貯蔵品	510,098	461,989
その他	114,128	280,334
貸倒引当金	7,654	8,037
流動資産合計	7,427,837	6,941,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,483	2,569,354
減価償却累計額	1,821,029	1,967,995
減損損失累計額	15,780	15,780
建物及び構築物(純額)	534,674	585,578
機械装置及び運搬具	2,564,470	2,572,860
減価償却累計額	2,140,336	2,113,795
減損損失累計額	6,256	6,256
機械装置及び運搬具(純額)	417,877	452,809
工具、器具及び備品	16,745,676	16,723,418
減価償却累計額	16,313,451	16,233,050
減損損失累計額	95,393	95,624
工具、器具及び備品(純額)	336,831	394,743
土地	170,616	410,066
リース資産	241,592	211,112
減価償却累計額	100,009	64,903
リース資産(純額)	141,583	146,209
建設仮勘定	15,742	20,320
有形固定資産合計	1,617,326	2,009,727
無形固定資産		
リース資産	11,610	13,630
その他	81,789	66,980
無形固定資産合計	93,399	80,610
投資その他の資産		
その他	503,230	563,553
貸倒引当金	4,144	3,894
投資その他の資産合計	499,085	559,658
固定資産合計	2,209,811	2,649,996
資産合計	9,637,649	9,591,137

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546,746	1,339,276
短期借入金	660,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	488,406	569,852
リース債務	71,461	69,692
未払法人税等	66,458	35,301
賞与引当金	136,369	80,822
役員賞与引当金	2,001	3,382
設備関係支払手形	39,841	17,356
その他	365,412	393,411
流動負債合計	3,376,697	3,219,096
固定負債		
社債	45,000	55,500
長期借入金	708,180	943,181
リース債務	93,387	97,813
退職給付引当金	967,760	946,308
役員退職慰労引当金	17,060	14,170
その他	28,168	45,612
固定負債合計	1,859,557	2,102,585
負債合計	5,236,254	5,321,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,299,709	1,116,678
自己株式	2,328	2,280
株主資本合計	4,308,089	4,125,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,556	15,476
為替換算調整勘定	107,679	106,103
評価・換算差額等合計	91,123	90,627
少数株主持分	2,181	53,722
純資産合計	4,401,394	4,269,456
負債純資産合計	9,637,649	9,591,137

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,565,150	7,149,945
売上原価	3,900,828	5,757,946
売上総利益	664,322	1,391,998
販売費及び一般管理費	1,040,397	1,079,124
営業利益又は営業損失()	376,075	312,874
営業外収益		
受取利息	1,908	622
受取配当金	5,014	3,713
作業くず売却益	21,975	24,477
保険解約返戻金	52,946	3,867
助成金収入		37,213
その他	39,888	16,382
営業外収益合計	121,733	86,277
営業外費用		
支払利息	38,691	33,968
為替差損	22,865	81,591
その他	7,715	7,672
営業外費用合計	69,272	123,232
経常利益又は経常損失()	323,614	275,919
特別利益		
固定資産売却益	189	8,145
貸倒引当金戻入額	169	-
退職給付引当金戻入額	-	1,131
ゴルフ会員権売却益	1,523	-
負ののれん発生益	-	39,030
特別利益合計	1,883	48,307
特別損失		
固定資産売却損	33	13,465
固定資産除却損	424	1,295
投資有価証券評価損	18,460	30,148
その他	6,108	2,683
特別損失合計	25,026	47,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	346,757	276,632
法人税等	32,294	61,927
少数株主損益調整前四半期純利益		214,705
少数株主利益	5,561	425
四半期純利益又は四半期純損失()	384,613	214,279

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,535,049	3,705,154
売上原価	2,167,126	2,983,045
売上総利益	367,923	722,109
販売費及び一般管理費	480,455	543,964
営業利益又は営業損失()	112,532	178,144
営業外収益		
受取利息	1,029	519
受取配当金	1,015	1,028
作業くず売却益	11,356	16,489
為替差益	4,036	-
助成金収入		16,057
その他	31,950	7,582
営業外収益合計	49,387	41,677
営業外費用		
支払利息	17,361	14,355
為替差損	-	39,239
保険解約損	7,360	-
その他	352	35
営業外費用合計	25,074	53,630
経常利益又は経常損失()	88,219	166,191
特別利益		
固定資産売却益	178	308
退職給付引当金戻入額	-	1,131
その他	69	-
特別利益合計	248	1,440
特別損失		
固定資産売却損	-	13,465
固定資産除却損	203	779
投資有価証券評価損	18,460	9,006
その他	5,523	1,008
特別損失合計	24,186	24,260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	112,156	143,371
法人税等	21,315	42,774
少数株主損益調整前四半期純利益		100,597
少数株主利益	11	141
四半期純利益又は四半期純損失()	133,484	100,455

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	346,757	276,632
減価償却費	297,312	256,055
のれん償却額	843	421
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,884	132
賞与引当金の増減額(は減少)	6,219	55,546
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,165	21,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,831	2,890
受取利息及び受取配当金	6,922	4,335
支払利息	38,691	33,968
有形固定資産除売却損益(は益)	268	6,616
売上債権の増減額(は増加)	102,224	102,556
たな卸資産の増減額(は増加)	135,007	39,699
仕入債務の増減額(は減少)	350,988	207,469
未払金の増減額(は減少)	12,082	13,774
その他の資産の増減額(は増加)	5,559	113,376
その他の負債の増減額(は減少)	113,254	20,335
負ののれん発生益	-	39,030
投資有価証券評価損益(は益)	18,460	30,148
小計	56,145	782,487
利息及び配当金の受取額	6,989	4,810
利息の支払額	39,703	33,968
法人税等の支払額	24,180	18,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,039	734,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,032	168,257
定期預金の払戻による収入	126,002	205,136
投資有価証券の取得による支出	2,330	4,040
投資有価証券の売却による収入	-	40,430
有形固定資産の取得による支出	167,832	136,661
有形固定資産の売却による収入	249	268,009
関係会社株式の取得による支出	-	12,936
貸付金の回収による収入	-	3,013
貸付けによる支出	3,149	-
その他の収入	173,531	24,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,438	218,834

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,000	50,000
長期借入金の返済による支出	326,926	319,947
長期借入れによる収入	470,000	3,500
社債の償還による支出	10,500	10,500
自己株式の取得による支出	20	47
配当金の支払額	-	31,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,554	408,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,813	16,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,766	561,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,801	1,234,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,567	1,796,568

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は27,092千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は25,745千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(一般債権の貸倒見積高の算定方法)</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)</p> <p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。</p> <p>また、上記以外の連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
裏書譲渡高	裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 6,875千円	受取手形裏書譲渡高 10,011千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 390,825千円	給料手当及び賞与 382,104千円
賞与引当金繰入額 15,158千円	賞与引当金繰入額 25,150千円
減価償却費 23,847千円	減価償却費 19,292千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,098千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,630千円
退職給付費用 41,278千円	退職給付費用 34,883千円
	貸倒引当金繰入額 248千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 184,787千円	給料手当及び賞与 185,435千円
賞与引当金繰入額 7,542千円	賞与引当金繰入額 21,067千円
減価償却費 11,305千円	減価償却費 9,448千円
役員退職慰労引当金繰入額 768千円	役員退職慰労引当金繰入額 970千円
退職給付費用 13,450千円	退職給付費用 11,720千円
	貸倒引当金繰入額 148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,414,355千円	現金及び預金勘定 2,698,027千円
預金期間が3か月を超える 289,788千円	預金期間が3か月を超える 901,458千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,124,567千円	現金及び現金同等物 1,796,568千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,959

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,251,583	16,971	145,170	121,324	2,535,049		2,535,049
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	103,447	20,274	215,550	260	339,533	(339,533)	
計	2,355,031	37,245	360,721	121,584	2,874,582	(339,533)	2,535,049
営業損失()	75,300	23,209	1,103	7,142	106,756	(5,775)	112,532

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,029,678	46,567	278,795	210,110	4,565,150		4,565,150
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	249,765	50,854	322,652	820	624,092	(624,092)	
計	4,279,443	97,421	601,447	210,930	5,189,243	(624,092)	4,565,150
営業損失()	303,059	37,269	28,617	18,712	387,659	11,584	376,075

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	12,777	425,345	118,172	556,295
連結売上高(千円)				2,535,049
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	16.8	4.7	22.0

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	14,068	818,440	185,178	1,017,687
連結売上高(千円)				4,565,150
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3	17.9	4.1	22.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル

(3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しております。

従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしております。「その他」は、ソフトウェア、システム関連の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,397,047	752,898	7,149,945		7,149,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高		22,982	22,982	22,982	
計	6,397,047	775,881	7,172,928	22,982	7,149,945
セグメント利益	287,190	23,096	310,287	2,586	312,874

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 1,335,695千円から営業費用 1,338,282千円を控除した2,586千円を調整額としております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,261,533	443,621	3,705,154		3,705,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,798	10,798	10,798	
計	3,261,533	454,420	3,715,953	10,798	3,705,154
セグメント利益	123,355	40,444	163,800	14,344	178,144

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 694,161千円から営業費用 708,506千円を控除した14,344千円を調整額としております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり四半期純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
351円96銭	337円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,401,394	4,269,456
普通株式に係る純資産額(千円)	4,399,213	4,215,733
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,181	53,722
普通株式の発行済株式数(株)	12,503,100	12,503,100
普通株式の自己株式数(株)	3,959	3,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,499,141	12,499,307

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 30円77銭	1株当たり四半期純利益金額 17円14銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ前第2四半期連結累計期間につきましては1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	384,613	214,279
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	384,613	214,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,400	12,499,221

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	10円68銭	1株当たり四半期純利益金額	8円04銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ前第2四半期連結会計期間につきましては1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失()	(千円)	133,484	100,455
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	133,484	100,455
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	12,499,384	12,499,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日をもってパナソニック電気株式会社及びその子会社であるパナソニック電気(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けた。また、平成21年10月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡(不動産の売却)の方針を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。